

平成 25 年度「異文化理解」教育プログラム事業報告

(自平成 25 年 4 月 1 日～至平成 26 年 3 月 31 日)

1 平成 25 年度数値目標

1. 実施校数 年間 250 校 (NET 数)
2. 講義時間数 年間 1,900 時間

年度別実績推移

(資料①)

	23 年度	24 年度	25 年度 目標	25 年度 実績	予算対比 +△
実施校数(NET)	226	245	250	268	+18
出講講師数(人)	1,032	1,107	(設定無し)	1,166	
講義時間数(時間)	1,717	1,903	1,900	1,952	+52
講師料(千円)	17,106	18,772	19,000	19,288	+288

活動の推移

実施校数(NET)及び講義時間数とも目標数値は、事業開始以来最高の数値を達成致しました。ただし、受付事務処理能力が限度に近くなってきています。

実際の申し込みは、300 校以上ですが、留学生数・講義日の集中・事務処理の限界などの理由で、学校に対して出来るだけ丁寧に出講をお断りしました。

来年度は、1 年に複数回にわたる申込校についての規制など、次年度以降に向けて出講の在り方について検討致します。

25 年度「申込学校数」(複数回の実施校)は 313 校 (資料②) で、8 月までに 257 校と年間実施校の 82%が申込み、現状では、9 月以降、学校からの申込を受理することは困難な状況で、昨年よりも申込の早期化が進んでいます。

2 講師の充実と実施校の内訳

①学校の要望に応じた国・地域の留学生講師の確保

昨年同様、ヨーロッパ・アフリカ・アメリカの地域の留学生の応募が少なくなり、「英語活動」講師から兼任講師として面接免除で、以下の 4 か国の講師を新年度に登録し補いました。

カナダ・ベラルーシ・ブラジル・中国

②中学校の実施校が増加

昨年度より数字が伸びた原因は、中学校の実施校の増加です。
昨年度は、小学校・高校の実施校が増加しましたが、本年度は中学校の大幅な増加が見られました。(資料③)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度実績
小学校	46 校(20%)	57 校(23%)	59 校(22%)
中学校	132 校(59%)	131 校(53%)	157 校(59%)
高等学校	44 校(19%)	51 校(21%)	46 校(17%)
その他	4 団体(2%)	6 団体(2%)	6 団体(2%)
合計	226 校(100%)	245 校(100%)	268 校(100%)

3 学校からの講義の満足度評価

講義を実施した学校の先生からのアンケート方式で得た評価には大変高いものがあります。(資料④)

4 事務局の対応力の向上

①申込から講義依頼まで業務分担とパソコンの効率的な活用

学校の依頼書及び留学生講師の出講について、梅村・岩澤(平成 25 年 10 月入社)で、渉外と書類作成業務をパソコンの効率的な活用で、申し込みに対し迅速に対応できる体制を目指しました。

②富山常務理事及び堀内・宮地両シニアアドバイザーの講義指導と学校へのアプローチ効果

今年度より宮地シニアアドバイザーが加わり、留学生講師の現場指導の他に、学校長や担当者へのプログラム導入の説明努力が実ってきて新規校の増加、継続校の次年度への継続実施に結び付いてきています。

以上

平成 25 年度「英語活動」教育プログラム事業報告

(自平成 25 年 4 月 1 日～至平成 26 年 3 月 31 日)

平成 25 年度数値目標

1. 実施校数	年間 38 校
2. 講義時間数	年間 2,000 時間

1. 数値目標からの乖離

年度別実績推移 (資料⑤)

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	目標・予算	25 年度実績	△+
実施校数(校)	31	35	32	37	38	37	△1
講義時間数(時間)	1,660	1,654	1,514	1,807	2,000	1,901	△99
講師料(千円)	10,279	10,114	9,196	10,996	12,400	11,522	△878

支援状況 (16 区市 37 校 新規校 3 校) (資料⑥)

支援校数	市区名
5 校支援	大田区・八王子市
4 校支援	(なし)
3 校支援	中野区・足立区・世田谷区・多摩市
2 校支援	江東区・墨田区・新宿区・練馬区・東村山市・稲城市
1 校支援	板橋区・東久留米市・調布市

2. 「英語活動」教育プログラムの充実化

① 留学生の現場指導強化および学校へのアプローチ強化

<留学生講師の魅力>

- 1) 優れた人間性
- 2) 異文化の力
- 3) 英語力
- 4) 優れたコミュニケーション力

各学校からの留学生講師の評価として挙げられる以上4つの「魅力」をより効果的に引き出すため、平成 25 年度も英語活動アドバイザー(太田美智彦氏・宇津木悦子氏。両名とも中学校英語教育経験者)による現場指導を年間最低2回確保、さらに新人留学生の実習指導も事務局と連携しながらその全てを現場で行った。

また現場での受入態勢に不備のある学校については、各アドバイザーと事務局スタッフで実際に足を運び、管理職教員と話し合いを重ね、改善に努めた。

② 文部科学省および東京都教育委員会との連携

文部科学省初等中等局国際教育課教科調査官と面談。当協会の活動を報告するとともに、「英語」の教科化、「英語活動」の低学年化など教育再生実行会議の提言をうけた国の方針を確認した。

東京都教育庁指導部指導主事に実際に留学生の授業を観ていただく機会を作り、さらに「小学校の英語活動の実際の進め方」と題して、新人留学生講師講習会において講演実施。

③ 留学生講師の確保・新人留学生講習会の充実化

22 か国からの 25 人の新人留学生を採用することができた。今回は英語講師の面接の際、同時に異文化講師としての資質もチェックしたことにより、この中から珍しい国・地域を中心に 4 名の留学生を異文化の面接免除で紹介できた。

また新人への研修（講習会）では、平成 25 年度も先輩講師によるモデル授業を現状に即した形で二種類実施。特に初回授業で要望の高い「自己紹介・自国紹介」について、新人留学生がよりイメージしやすいよう工夫した。

3. 平成 26 年度の体制

平成 26 年度は新人講師 25 名を登録（うち 9 名が異文化プログラムとの兼任講師）、69 名体制。35 校の支援が既に決定しており、4 月から 6 月にかけて順次活動をスタートさせていく。

<平成 25 年度 事務局 英語担当>

常勤事務職員 1 名 （事業計画・予算管理・学校との折衝・講師指導・対外活動）

常勤事務職員 1 名 （事務および経理処理） ※H25 年 12 月より それまでは非常勤職員

英語活動アドバイザー 2 名（中学校英語教師経験者） 形態： 業務委託契約

以上